

# 留学生の留学先地域における就職意志の規定要因 —大都市居住・日本語能力・同居家族の効果に着目して—

眞住 優助<sup>†</sup> 岸田 由美<sup>‡</sup>

<sup>†</sup> 金沢大学国際基幹教育院 〒920-1192 金沢市角間町

<sup>‡</sup> 金沢大学理工学域フロンティア工学系 〒920-1192 金沢市角間町

E-mail: <sup>†</sup> ymazumi@staff.kanazawa-u.ac.jp <sup>‡</sup> kishida@se.kanazawa-u.ac.jp

## 要旨

近年日本では、外国人留学生の留学先地域での就職促進に対する政策的関心が高まっている。その一方、留学生の留学先での就職意志とその規定要因を考察する学術研究はいまだ少ない。本稿は、筆者らが2019年度に国立大学に在籍する留学生に対して実施したアンケート調査の結果をもとに、三大都市圏での居住、日本語能力、子どもとの同居が留学生の就職意志に与える影響を考察した。具体的には、留学生を就職意志に従って「留学先地域志向型」、「非留学先地域志向型」、「非日本志向型」に分類し、その規定要因を探る多項ロジスティック回帰分析を行った。その結果、(1) 三大都市圏居住に有意な効果はない、(2) 高い日本語能力をもつ者ほど、日本の他地域での就職を希望している、(3) 子どもと同居する留学生ほど、留学先地域での就職意志をもっている、ことが示された。

キーワード： 社会学，国際教育，留学生のキャリア，就職意志，地域社会

## 1. はじめに

人口減少は今日の日本社会が抱える重要な社会的課題の1つである。総務省（2020）によると、2019年時点、日本の総人口は9年連続の減少を記録している。この動向は、首都圏など一部を除く広範な地域で顕著であり、今後も継続することが予想されている。国立社会保障・人口問題研究所（2018）の試算によれば、2030年までに東京都と沖縄県を除く道府県で総人口が減少するという。この人口変動を背景として、近年、外国人留学生（以下、留学生）の留学先地域での就職促進に対する政策的関心が高まっている。象徴的な施策が2017年に日本政府が開始した「留学生就職促進プログラム」だろう。同プログラムは、留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ引き上げる目的を掲げた「日本再興戦略2016」を受けて、その一実現策として策定されたものである。それは、実施拠点の認定を受けた「各大学が地域の自治体や産業界と連携し」、日本語能力など「国内・日系企業の就

職に重要なスキル」を学ぶ環境を創出しつつ、「外国人留学生の我が国での定着を図」<sup>i</sup>ることを目指すもので、2021年度時点、全国で15のプログラムが実施されている<sup>ii</sup>。加えて、2018年12月に「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」がまとめた「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」では、今後、大学が企業などと協同して策定する、留学生に対する教育プログラムを「留学生就職促進履修証明プログラム（仮称）」として認定し、就職につなげる仕組みを全国展開する目標が掲げられた。さらに、これを踏まえて2021年、政府によって「留学生就職促進教育プログラム認定制度」が開始され、本稿の執筆時（2022年1月）、全国で9つのプログラムが認定を受けている<sup>iii</sup>。

言うまでもなく、留学生が留学先地域で就職する前提として、彼ら／彼女ら自身が就職意志をもたねばならない。では留学先地域で就職を希望する留学生とは、どのような学生だろうか。留学生の就職に関する近年の学術的関心の増大にもかかわらず、これまでこの問いを探究した研究はほとんどない。本稿は、国立大学に在籍する留学生を対象に筆者らが行ったアンケート調査の結果をもとに、三大都市圏での居住、日本語能力、そして子どもとの同居が、留学先地域での就職意志に与える影響を考察する。

本稿は、次の研究に対して新たな洞察を提供する。第1が、留学生の就職意志に関する研究である。日本における留学生の数的増加とともに研究蓄積が進むこの分野は、統計データを利用して、おもに日本での就職意志とその規定要因を分析する。例えば、志甫（2009）は、2006年に福岡地域留学生交流推進協議会・九州大学が九州の51大学に通う留学生を対象に実施したアンケート調査をもとに、留学生の出身国、来日年次、性別、専攻分野、日本語水準などが日本での就職意志に与える影響を考察している。また志甫（2013a）は、上の九州調査に含まれる中国人学生に焦点を当て、中国国内の出身地域の経済状況が就職意志と関連していることを示す。さらにLiu（2016）は、アジア太平洋研究所が7大学の留学生に対して実施した調査に依拠して、学生が抱く日本に対する文化的関心や留学の動機の影響力を分析している。最後にNguyet Thi Khanh（2020）は、日本学生支援機構が2015年に実施した私費留学生調査の個票データを利用して、学生の出身国の経済状況や留学の理由、滞日年数が就職意志に影響を及ぼすことを示した。しかし、こうした研究調査の蓄積にもかかわらず、対象地域が限定されるわずかな例外を除いて（例えば、九州の留学生を扱った志甫（2013b）や岡山県の中国人学生を対象とした岡・深田（1994））、留学先地域における就職意志を探る調査ははまだ限られている。

第2が、（おもに大都市圏外の）留学先地域での就職に関する一連の研究である。留学生の地方社会への定着に関心を抱くこれらの研究は、留学生の地元就職を促すうえでの制度的課題や関係機関の役割（高坂 2015；末廣 2013）、または就職した元留学生の地元企業へ

の定着要因を考察する（童ほか 2018）。しかし、そもそも誰が留学先地域で就職を希望しているのか、という問いの体系的な検討はいまだ行われていない。

すなわち、本稿は政策的関連性をもつと同時に、留学生の就職に関する研究上の空白を埋める試みであるといえる。本稿は次の手順によって分析を進める。次節では、本稿の対象に関わる留学生の近年の受入れ動向を確認する。第3節で仮説を提示し、第4節でデータと方法を述べる。第5節で分析結果を提示する。第6節では結果の考察を行い、本稿を締めくくる。

## 2. 近年の留学生の受入れ動向

日本の留学生数は、2008年に政府が策定した「留学生30万人計画」以降、急速に増加している。日本学生支援機構（2021）によると、2011年に161,848人であった留学生総数は、2019年に312,214人を記録し、ついに30万人に達した。コロナ禍の入国制限等が影響して、2020年の留学生数は279,597人へと減少したものの、従来とくらべて高水準のままである。近年の増加要因の1つに、日本語学校を始めとする日本語教育機関における受入れ拡大がある。例えば2011年から2020年のあいだ、同機関に在籍する留学生数は137%の増加を記録した。またその結果、すべての留学生のうち、同機関で学ぶ者が占める割合は16%から22%に上昇した（日本学生支援機構 2021）<sup>iv</sup>。

他方、スピードはより緩慢ではあるものの、大学や大学院で学ぶ留学生数も着実に増えている。2011年から2020年のあいだ、「大学・短大・高等専門学校」と「大学院」に在籍する留学生はそれぞれ、17%と30%の増加を見せた。2020年、大学・短大・高等専門学校に在籍する留学生数は83,077人を数え、留学生を最も多く受入れる学校種である。同年の大学院の在籍者数（53,056人）と合わせると、その数は日本で学ぶ全留学生の49%を、そして（日本語教育機関を除く）高等教育機関に在籍する全留学生の62%を占めた（日本学生支援機構 2021）<sup>v</sup>。

高等教育機関で学ぶ留学生の多くは現在、東京を中心とする関東地方に居住している。しかし、表1が示すように、過去約10年間の留学生の相対的な増加率を見ると、関東の数値が突出しているわけではない。分母の大小が影響している面もあるが、同表は、多くの地域で、関東と同程度、またはそれ以上の速度で留学生が増加していることを示している。留学生の留学先地域での就職に対する関心は、このトレンドを一背景とする。

表1 地域別高等教育機関に在籍する留学生数とその増加率 (%)

	2008年	2020年	増加率
北海道	1,900	3,705	95.0
東北	3,481	5,929	70.3
関東	61,949	106,466	71.9
中部	13,778	21,171	53.7
近畿	21,848	43,055	97.1
中国	5,302	10,659	101.0
四国	1,336	1,841	37.8
九州	14,235	25,957	82.3

出所) 日本学生支援機構 (2021) より筆者が作成

### 3. 留学先地域における就職意志を左右する要因

留学生の留学先地域での就職意志に影響を与える要因とは何か。本稿では、留学生の就職に関する既存研究に加えて、社会科学における移民研究を参照して仮説を構築する。卒業後にホスト国で就労することを望む留学生は、いわば移民労働者<sup>vi</sup>の予備軍といえる<sup>vii</sup>。そのため、移民研究の洞察は、潜在的な移民労働者としての留学生の行為や思考を理解するための有益な手掛かりを提供しうる。先行研究に依拠しつつ、本稿は(1)大都市居住、(2)日本語能力、(3)同居家族に関する仮説を設定し就職意志に及ぼす効果を考察する。

第1に、大都市居住、より具体的には「三大都市圏居住」の影響を探る。日本学生支援機構の私費留学生調査データをもとに、留学生の日本での就職意志を分析した *Nguyet Thi Khanh* (2020) は、移民現象の原因を送出し国と受入れ国間の賃金・雇用条件の格差に求める新古典派経済学に依拠しつつ、留学生の出身国の経済状況の効果を調査した。その結果、留学生の出身国における1人当たりGDPと日本のそのギャップが大きいくほど、留学生は日本での就職を希望する傾向にあることを明らかにした。所得の極大化への意欲が労働力移動を引き起こすと措定する新古典派経済学を援用するならば (*Massey et al.* 1998)、日本で学ぶ留学生のうち、三大都市圏に居住する者ほど留学先地域での就職を希望すると予測できる。他の地域にくらべて総じて賃金水準が高く、また留学生にとって就職機会が豊富だと考えられるからである。事実、三大都市圏で就職する留学生は非常に多い。例えば、2015年から2018年のあいだに日本で就職した留学生のうち、毎年およそ8割またはそれ以上の者が東京圏、大阪圏、名古屋圏のいずれかで職を得た (*戴* 2020) <sup>viii</sup>。

第2に、日本語能力と就職意志の関係を調査する。移民にとってホスト国の言語を使用

する能力は人的資本の一部をなし、一般に高い能力の保持はよりよい雇用条件の獲得につながる (Chiswick and Miller 2002 ; Esser 2006). 予期されるように、この洞察は、卒業後にホスト国で就労する元留学生にも当てはまる (Hawthorne and To 2014). 言語能力と就職意志の関係について、日本での研究調査は2つの異なる、しかし相補的な結果を示している。

1つ目に、日本における就職意志を考察する研究によると、日本語能力が高い留学生ほど日本での就職を希望している (Liu 2016 ; Nguyet Thi Khanh 2020 ; 志甫 2009). 高度な日本語能力をもつことが、日本での就職の成否を左右することを留学生自身が認識している結果だといえる。2つ目に、日本の特定地域での就職意志を扱う例外的な研究の1つである志甫 (2013b) は、また別の結果を提示する。同研究は、九州の51大学に通う留学生を対象とした調査をもとに、九州での就職意志を規定する要因を考察している。分析結果によると、日本での就職意志とは異なり、日本語能力の高さは、九州での就職意志とは無関係であった。志甫 (2013b) はこの結果を「日本語に自信のある者ほど、九州にこだわらず、地域を限定せずに日本での就職を目指す傾向を表す」(14) と解釈する。ただし、日本語能力と特定地域での就職意志の関連を探る研究は、いまだ限られている。このため、日本語能力が高い学生は、留学先にこだわらず日本の他地域での就職を目指すとの結果は、確立された知見とはいえない。以上の先行研究を踏まえて、本稿は次の2仮説を検証する。

(1) 留学先地域で就職を希望する学生と、日本以外で就職を希望する学生を比較すると、前者ほど高い日本語能力をもっている、しかし(2) 留学先地域での就職意志をもつ学生と、日本の他の地域での就職意志をもつ学生とくらべると、後者のほうが高い日本語能力をもっている。

第3に、留学先地域における同居家族の有無と就職意志との関連を考察する。移民が受入れ国で家族と暮らすとき、たとえ当初、長期滞在または定住を意図していなくとも、結果的にそれにつながる可能性が高まる (Castles et al. 1984). というのは、移民が独りで異国の地に定住することは稀であり、またホスト国で子どもが成長すると、部分的であれ文化的な同化が起こる。加えて、ホスト国で家庭を切り盛りすることによって、同国において多様な社会的つながりが形成される (Seol and Skrentny 2009). つまり、家族としてホスト社会に対する関与が深まり、それが将来的な帰国の可能性を低減させる。

もちろん、実際に定住に帰結するか否かは、家族の有無だけでなく、ホスト国の移民政策など、他の要因にも左右される。ただし、上の洞察を援用すると、実際の定住の可否はどうあれ、次の予測を立てることができる。つまり、家族と同居する留学生ほど、ホスト社会の制度や組織に対して、より深い関わりをもつことによって、卒業後も継続して滞在することを志向するということである。そして留学生にとって、ここでいう「ホスト社会」

とは受入れ国全体ではなく、彼ら／彼女らが実際に生活する留学先の地域社会であろう。移民のホスト社会への関与は、ローカルな場において発生して経験されるものだからである (de Graauw and Vermeulen 2016 ; Golash-Boza and Valdez 2018)。

こうした予測にもとづいて、本稿は、子どもと同居する留学生ほど、留学先地域での就職意志をもつという仮説を設定する。日本の移民政策の現状に鑑みて、卒業後も日本滞在を希望する留学生にとって、就職して就労ビザを得ることがそれを実現する最も現実的な手段の1つだからである。また留学生家族には、もちろん子どもがいない者もいるが、ここでは子どもと同居している事実を重視する。移民とホスト社会との関わりは、子どもの存在を媒介に深まるからである (Castles et al. 1984 ; Facchini et al. 2015)。

## 4. データと方法

### 4.1 データセット

本稿で用いるデータセットは、著者の1人である岸田が代表者の科研費プロジェクト「外国人留学生と地域住民の交流の実態と大学・地域特性に関する調査研究」(2018-2021年度)(研究課題番号:18K02722)の一環として実施したアンケート調査の結果にもとづく。この調査は、おもに留学生の留学先地域での生活と意識を尋ねるもので、調査の対象は国立大学の在籍者である。国立大学に焦点を当てた理由の1つは、国立大学は全国にほぼ均等に分散しており、また国費留学生制度によって、多様な国からの留学生が一定数以上存在するからである。また第2に、国立大学間の学内環境の格差は比較的少なく、それが留学生に与える影響を最小化できると考えたからである。回答者の募集にさいしては、国立大学の留学生担当教員を会員とする国立大学留学生指導研究協議会(COISAN)の協力を得た。COISANを通じて協力可能な会員を募り、協力が得られた場合、会員が所属する大学の留学生に調査への参加を呼びかけてもらった。協力が得られなかった大学でも、留学生会の連絡先が確認できた場合、直接そこへ協力を依頼した。調査への参加に同意した留学生には、SurveyMonkeyを用いてオンラインでアンケートに回答してもらった。調査は日本語版と英語版の2種類を用意して、回答者にとって都合のよいほうで回答してもらった。回答の受付期間は2019年12月~2020年2月である。全問回答のみを有効回答とした結果、北海道・東北地区2校、関東地区5校、中部地区3校、近畿地区2校、中国・四国地区2校、九州地区2校の計16大学の留学生を中心に、24大学662人の回答を得た。本稿ではこのうち、交換留学生を除く571人を分析対象とする。表2に、回答者が在籍する大学の都道府県ならびに回答者の出身国/地域の分布を示す。

表2 回答者の大学所在地と出身国／地域の分布

大学所在地		出身国／地域	
愛知県	131	中国	145
石川県	117	インドネシア	76
東京都	87	ベトナム	46
宮崎県	71	マレーシア	36
鹿児島県	32	ミャンマー	34
神奈川県	30	バングラデシュ	27
長野県	20	タイ	25
兵庫県	20	インド	24
岡山県	17	サハラ以南アフリカ	22
北海道	13	中東または北アフリカ	18
茨城県	13	ヨーロッパ	17
京都府	7	ラテンアメリカ	14
宮城県	5	韓国	12
その他	8	フィリピン	12
		その他	63
合計（人）			571

日本における留学生の就職意志を探究する本稿の目的に鑑みて、このデータセットには2つの制約がある。第1に、サンプルの偏りである。回答者は国立大学の学生に限られるだけでなく、彼ら／彼女らの在籍課程や奨学金受給者の割合も、留学生の平均とは大きく異なる。具体的には、後に記述統計で示すように、本データセットの回答者のうち、約3/4が大学院（修士または博士課程）に在籍する学生であり、37%が日本政府の奨学金を受給している。その他の奨学金受給者を含めると、半数以上が何らかの奨学金を受けている。他方、2020年に日本で学ぶすべての留学生のうち、大学院在籍者の割合は19%であり、また同年、日本の全留学生のうち、私費留学生が全体の96%を占め、日本政府による国費留学生は3%に過ぎなかった（日本学生支援機構 2021）。第2に、回答の収集方法に鑑みて、本データは国立大学に所属する留学生を代表するものでもない。

とはいえ、本データセットは重要である。第1の制約について、まさにサンプルの偏りがあるために、データは、日本政府が積極的に日本定着を望む留学生を多く含んでいる。例えば、文部科学省が設置した「高等教育機関における外国人留学生の受入推進に関する

有識者会議」は、2017年の報告書において、日本における留学生には「我が国として戦略的に受入れを促進すべき学生」と「日本文化ないし高度産業社会としての日本に関心を持ち自己負担でも日本で教育機会を求めたいと考える学生」の2つのグループが存在すると指摘した。そして、前者について「大学院レベルでの長期受入れが基本であり、奨学金が供与されるべき」だと述べている<sup>ix</sup>。また第2の制約について、サンプルに代表性が欠如していることは事実であるが、留学生に関する情報の制限から、そもそもそうしたデータを作成すること自体極めて困難である。この状況のなか、全国規模で回答者を募り、かつ留学先地域での就職意志を尋ねる設問を組み込んでいる本データセットは、本稿の目的に鑑みて重要である。

## 4.2 方法と変数

日本における就職意志を考察する先行研究の多くは、その規定要因を探るさい、就職したいか否かという二項の回答を従属変数に設定する。ただし、留学先地域での就職意志に焦点を当てる場合、そうした二項の回答に依拠するのは適切ではない。なぜならその場合、就職を望まないグループには、(1)そもそも日本での就職意志がない者と(2)日本での就職意志はあるが、留学先地域での就職には関心がない者という、留学生の就職意志の考察にとって峻別することが重要な2つの集団が混在することになるからである。このため本稿では、留学生を就職意志に従って「留学先地域志向型」、「非留学先地域志向型」(日本での就職意志はあるが、留学先より他地域での就職を希望する者)、「非日本志向型」(日本での就職意志がない者)の3集団に分類する。そのうえで、「留学先地域志向型」を参照カテゴリとする多項ロジスティック回帰分析を用いて分析を行う。この方法によって、「非留学先地域志向型」と「非日本志向型」のそれぞれと比較して、どのようなタイプの学生が「留学先地域志向型」であるのかを明らかにすることができる。もし前節の仮説が妥当であれば、「三大都市圏居住」の留学生ほど、「非留学先地域志向型」と「非日本志向型」の両方と比較して、「留学先地域志向型」となる確率が高くなるだろう。また同様に、「子どもと同居」する留学生ほど、他の2タイプの留学生とくらべて、「留学先地域志向型」である傾向を示すだろう。最後に、「日本語能力」については、「非日本志向型」と比較した場合、能力が高い学生ほど「留学先地域志向型」だろう。しかし、「非留学先地域志向型」とくらべると、能力が低い学生ほど「留学先地域志向型」であると予想される。

従属変数の作成には2つの設問を参照した。第1が留学先地域での就職意志に関するものであり、「この地域で就職したい (I wish to find a job in this local community)」という言明

に対して、「1. よくあてはまる, 2. ややあてはまる, 3. あまりあてはまらない, 4. まったくあてはまらない」の4点尺度で尋ねている。第2が日本での就職意志についてであり、「日本で就職をしたい (I wish to find a job in Japan)」という言明に対して、上と同じ4つの選択肢が設けられている。(調査票の順番では、留学先地域での就職意志を尋ねた後、日本での就職意志を聞いている。)

これらの回答を用いて、従属変数を次のように作成した。まず「留学先地域志向型」は、(1) 留学先地域での就職意志を問う設問において「よくあてはまる」と回答した者、または(2) または「ややあてはまる」と答えた者のうち、日本での就職意志を問う設問において「よくあてはまる」以外の回答をした者、と定義した。第2に、「非留学先地域志向型」は、(1) 留学先地域での就職意志を問う設問において「あまりあてはまらない」または「まったくあてはまらない」と回答して、なおかつ日本での就職意志を問う設問において「よくあてはまる」または「ややあてはまる」と答えた者、または(2) 留学先地域での就職意志を問う設問において「ややあてはまる」と答えた者で、日本での就職意志を問う設問において「よくあてはまる」と回答した者、と定義した。最後に、留学先地域での就職意志と日本での就職意志を問う設問の両方で、「あまりあてはまらない」または「まったくあてはまらない」と回答した者を「非日本志向型」と定義した。

次に独立変数について、仮説1の三大都市圏は、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、岐阜県、三重県、大阪府、兵庫県、京都府、奈良県と定義する。回答者の大学の情報にもとづき、これらの都府県にある大学の在籍者を「三大都市圏居住」者とする。仮説2「子どもとの同居」に関しては、同居人に関する設問をもとに変数を作成した。ちなみに本データセットのうち、子どもと同居する回答者は72人、うち子どものほか配偶者とも同居している者は66人である。仮説3「日本語能力」について、アンケート調査は回答者の能力を、「ほとんどできない」「初級(日常会話にもまだ困難を感じる)」「中級(日常会話なら問題ない)」「上級以上(日本語による授業を理解できる)」の4選択肢で尋ねている。設問の主眼は会話能力にあり、また能力の査定は自己申告であるものの、本データセットにおいて回答者の日本語能力を知るうえで最善の設問である。分析では、「ほとんどできない」を参照カテゴリとする。

その他、統制変数として以下を含める。アンケート言語(日本語)(参照=英語)、性別(女性, その他)(参照=男性)、年齢、在籍課程(博士, 修士, 研究生)(参照=学部)、在籍年数(1年未満)(参照=1年以上)、専攻(理工系, 医薬系)(参照=人文社会系)、旧帝国大学(参照=その他の大学)、奨学金(出身国政府, 日本政府, その他)(参照=私費学生)、出身地域(先発 ASEAN, 後発 ASEAN, 南アジア, その他)(参照=東アジア)

である。年齢変数について、アンケート調査は年齢を「20 歳未満」「20-24 歳」～「35-39 歳」「40 歳以上」の 6 選択肢で尋ねている。本データセットは、「20 歳未満」に 19 を、「40 歳以上」に 40 を、その他のカテゴリについてはそれぞれの中央値を振り分けて連続変数に変換した。出身地域は、回答者の出身国／地域の情報から作成した<sup>x</sup>。

表 3 は記述統計である。従属変数の分布を見ると、回答者は 3 カテゴリにほぼ等分される結果となった。「留学先地域志向型」は全体の 33% を占めている。そして「非留学先地域志向型」と合わせると、全体の 65% が日本での就職を希望している。ちなみに、日本学生支援機構が日本の私費留学生を対象に 2 年毎に実施している生活実態調査では、ここ数年間、日本で就職を希望する留学生の割合は 6 割前半で推移している（日本学生支援機構 2019）。同調査の数値は、行政機関においても日本で就職を希望する留学生の割合としてよく言及されるが、本データセットにおける日本での就職希望者の割合も、その数値とほぼ同じとなった。次に独立変数をみると、回答者のうち、三大都市圏に居住する者は全体の半数弱を占めている。日本語能力をみると、全体の半分強が「上級以上」または「中級」である。また、子どもと同居する留学生は全体の 13% である。その他、回答者の在籍課程および奨学金受給者の分布は、先述の通りである。

## 5. 分析結果

表 4 は多項ロジスティック回帰分析の結果を示したものである。表中の回帰係数 (B) は、独立変数の 1 単位の変化が従属変数の対数オッズ比に与える効果を表す。結果の解釈を容易にするため、表には回帰係数に加えてオッズ比 ( $\exp(B)$ ) も合わせて示した。表は「留学先地域志向型」をベースとして、他の 2 つの「志向型」の決定因を示している。このため、各独立変数が「留学先地域志向型」に与える効果は、それぞれの回帰係数の正負を逆にし、解釈する必要があることに留意されたい。

第 1 に「三大都市圏居住」の効果について、「非日本志向型」と「非留学先地域志向型」の両方に対して有意な効果がなかった。また表示していないものの、「三大都市圏」をそれぞれ「東京圏」「名古屋圏」「大阪圏」に分解して各変数を挿入する分析も行ったが、いずれの変数も有意な影響を示さなかった。これらの結果は、三大都市圏に居住する留学生ほど、自分の留学先地域で就職したいと考えている、という予測を否定するものである。逆に言うと、三大都市圏外に居住する留学生は、圏内の留学生にくらべて、必ずしも留学先地域での就職を考慮していないわけではない。

表3 記述統計

	平均値
留学先地域志向型	.33
非留学先地域志向型	.32
非日本志向型	.35
アンケート言語 (参照=英語)	
日本語	.13
性別 (参照=男性)	
女性	.55
その他	.01
年齢*	27.48 (4.90)
在籍課程 (参照=学部)	
博士	.44
修士	.30
研究生	.09
在籍年数 (参照=1年以上)	
1年未満	.30
専攻 (参照=人文社会科学系)	
理工系	.43
医薬系	.24
奨学金の種類 (参照=私費留学生)	
母国政府	.11
日本政府	.37
その他	.07
旧帝国大学 (参照=その他の大学)	.31
出身地域 (参照=東アジア)	
先発ASEAN	.27
後発ASEAN	.16
南アジア	.12
その他	.16
三大都市圏居住 (参照=その他の地域)	.49
日本語能力 (参照=ほとんどできない)	
上級以上	.28
中級	.26
初級	.32
子どもと同居 (参照=子どもと非同居)	.13
合計 (人)	571

\*連続変数。括弧内は標準偏差。

表4 日本における留学生の就職意志を予測する変数の効果

	(参照=留学先地域志向型)					
	非日本志向型			非留学先地域志向型		
	B	標準誤差	Exp(B)	B	標準誤差	Exp(B)
アンケート言語 (参照=英語)						
日本語	.587	.443	1.798	.058	.406	1.060
性別 (参照=男性)						
女性	.334	.227	1.396	.052	.239	1.053
その他	1.503	1.324	4.494	.810	1.267	2.248
年齢	.015	.030	1.015	-.052	.033	.950
在籍課程 (参照=学部)						
博士	.766	.428 †	2.151	.508	.417	1.662
修士	-.037	.381	.964	-.013	.352	.987
研究生	.640	.534	1.897	.669	.500	1.952
在籍年数 (参照=1年以上)						
1年未満	-.166	.269	.847	-.274	.273	.760
専攻 (参照=人文社会科学系)						
理工系	.211	.301	1.235	.016	.293	1.016
医薬系	-.075	.351	.928	-1.033	.378 **	.356
奨学金の種類 (参照=私費留学生)						
母国政府	.357	.404	1.428	-.269	.503	.764
日本政府	-.259	.297	.772	.562	.319 †	1.754
その他	.887	.525 †	2.427	1.232	.574 *	3.428
旧帝国大学 (参照=その他の大学)	-.166	.310	.847	-.425	.316	.654
出身地域 (参照=東アジア)						
先発ASEAN	.529	.410	1.698	-.014	.412	.986
後発ASEAN	.233	.414	1.263	-.812	.434 †	.444
南アジア	-.062	.462	.939	-.406	.483	.667
その他	-.175	.432	.840	-.548	.428	.578
三大都市圏居住 (参照=その他の地域)	.038	.269	1.039	-.059	.284	.943
日本語能力 (参照=ほとんどできない)						
上級以上	.039	.447	1.040	1.398	.503 **	4.045
中級	-.280	.367	.756	.811	.453 †	2.251
初級	.123	.321	1.131	.724	.429 †	2.062
子どもと同居 (参照=子どもと非同居)	-.699	.327 *	.497	-.979	.427 *	.376
切片	-1.046	.998		.743	1.065	
Cox & Snell	.178					
合計 (人)	571					

注) † &lt;.1, \* &lt;.05, \*\* &lt;.01 (両面検定)

第2に、「日本語能力」の効果は、仮説が部分的に妥当であることを示している。すなわち、まず「非日本志向型」に対しては、仮説の予測とは異なり、同変数は有意な影響をもたなかった。このことは、「非日本志向型」と「留学先地域志向型」のあいだに有意な日本語能力の差がないことを示す。他方、「非留学先地域志向型」に対しては、日本語能力変数のうち「上級以上」が1%水準で、そして「中級」「初級」が10%水準で有意な効果を示した。変数は正の影響であり、このことは、日本語能力が高い学生ほど「非留学先地域志向型」であることを意味している。この結果は仮説の予測と適合的である。つまり、日本語能力が高い留学生ほど、所属大学の就職支援などに頼ることなく、留学先以外の地域を視野に入れながら、よりよい雇用条件での就職を企図しているのであろう。

第3に「子どもと同居」の効果に着目すると、それは「非日本志向型」および「非留学先地域志向型」の両方に対して有意であった。同変数は負の効果を示しており、この結果は、両タイプの留学生とくらべて、子どもと同居する留学生ほど「留学先地域志向型」であることを意味している。この結果は、家族での生活によってホスト（地域）社会との関わりが深まることで、留学生は卒業後も同じ地域に滞在することを志向するとの予測と適合的である。

しかし、「子どもと同居」と就職意志との関連を結論付ける前に、注意しなければならないことがある。仮説とは逆の因果関係も成立しうることである。つまり、留学生が将来的に留学先地域で就職することを見据えているからこそ、家族を帯同したという可能性である。しかし、子どもと同居する留学生の日本語能力を考慮すると、この可能性は低いといえる。繰り返すと、留学生にとってホスト国の言語を用いる能力は、就職の成功を含めた経済的上昇にとって必要なスキルである。加えて、先述のように、日本における留学生の就職意志に関する先行調査でも、日本語能力と日本での就職意志には関連があることが指摘されている。これらの知見を踏まえると、もし留学生が留学先地域で就職することを見込んで家族を帯同したのであれば、彼ら／彼女らは、就職に対する自信の裏付けとなる高度な日本語能力を保持して然りだろう。しかし、本データにおいてその証拠は得られなかった。具体的には、回答者の「日本語能力」別に「子どもと同居」の有無を見ると、日本語能力が高い者ほど子どもと同居するという関連は確認できなかった。むしろ、日本語能力が低い者ほど子どもと同居している傾向にあった（「ほとんどできない」のうち27.8%、「初級」のうち18.4%、「中級」のうち8.1%、「上級」のうち2.5%が子どもと同居）（カイ二乗値=39.657(3),  $p$  値<.001)。この結果を考慮すると、子どもとの同居が原因であり、就職意志が結果であると考えられる。

その他、いくつかの統制変数も有意な効果を示した。まず「非日本志向型」に対しては、

「博士課程」が10%水準で正の効果を示した。つまり、同課程の学生ほど「非日本志向型」である。より専門的な知識や技術を学ぶ博士課程の留学生は、進学のさい、自分の出身国／地域の労働市場においてより高い価値が付与される分野を選択しているのかもしれない。また、「その他」奨学金の受給者も有意な影響を示しており、受給者ほど「非日本志向型」であった。表示していないが、「その他」の多くには、独立行政法人国際協力機構（JICA）による奨学金の受給者が含まれる。同奨学金は、留学終了後出身国の派遣元所属機関に復帰することを前提としているため、これが表の結果に影響している可能性がある。

次に、「非留学先地域志向型」に対して有意な変数を見ると、ここでも奨学金に関する変数がある。「その他」ならびに日本政府の奨学金の受給者は、それぞれ5%と10%水準で「非留学先地域志向型」となる確率が高い。日本語能力に関する結果と同様、奨学金が付与されるほどの能力をもつ学生は、その力量を生かして、日本のあらゆる地域で就業の機会を探りたいのかもしれない。また、専攻を見ると、医薬系の学生ほど「留学先地域志向型」である。因果関係の予測は難しいが、医薬系の学生はその特殊な専門性の観点から、自分が所属する研究室に近接したところで就労したいという願望を強くもっている可能性がある。加えて、10%水準の効果であるが、後発 ASEAN 諸国の出身者ほど「留学先地域志向型」であった。この結果を説明する1つの可能性として、東アジアとくに中国出身者にくらべて、日本国内での同胞ネットワークが限られていることが考えられる。つまり、近年、ベトナム人をはじめとする後発 ASEAN 諸国出身の留学生は急速に増加しているものの、中国人学生とくらべて、専修学校（専門課程）に進学する傾向にあり、大学や大学院に在籍する者の割合はまだまだ限られている（眞住 2019）。そのため、大学在籍者のネットワークを利用して、自分の留学先地域を超える就職情報を入手することが比較的困難なのかもしれない。そして、それが理由となって「留学先地域志向型」となる可能性を指摘できる。この予測をサポートする結果として、南アジア出身者および「その他」地域の出身者の変数の効果も、有意ではないものの同じ方向性を示している<sup>xi</sup>。

## 6. 考察と結語

留学生の留学先地域における就職促進に対する政策的関心の高まりを背景に、本稿は、留学生の留学先での就職意志に焦点を当て、その規定要因を探った。より具体的には、留学生をその就職意志によって「留学先地域志向型」、「非留学先地域志向型」、「非日本志向型」に分類したうえで、三大都市圏での居住、日本語能力、そして子どもとの同居が、留学先地域での就職意志に与える影響を考察した。以下、おもな発見をまとめるとともに、

それぞれが留学先地域での就職促進に対してもつインプリケーションを述べる。

第1に、「三大都市圏居住」の効果は確認できなかった。この結果は、三大都市圏外の大学に在籍する留学生は、就職のさい、留学先地域を離れることを必ずしも希望していないことを意味する。ただし前述のように、経験的事実として、日本で就職する留学生の大多数が三大都市圏で仕事を見つけていることもまた事実である。これらの結果を考え合わせると、次の可能性が示唆される。つまり、三大都市圏外の大学に通う留学生のなかには、必ずしも大都市圏ではなく、留学先地域で就職することに対して関心を持つ者が存在する一方、留学先での就職を阻害する何らかの要因が存在して、それが結果的に留学生を三大都市圏にプッシュしているということである。ただし、本稿で用いたデータセットには回答者の所属大学（つまり居住地域）に偏りがあり、それが「三大都市圏居住」という地理的変数の効果に影響を与えた可能性も排除できない。ゆえに、「三大都市圏居住」の効果についてより確定的な結論を得るには、今後、より多様な大学を包含し、またより代表性のあるサンプルを用いての分析を行う必要があると考える。

第2に、「子どもとの同居」については、その効果が確認された。すなわち、子どもと同居する留学生ほど、留学先地域での就職を希望していた。この結果は、家族とくに子どもの存在がホスト社会への定住を促すという移民研究の洞察と親和性をもつ。本稿において因果の連関を詳細に検討することはできないが、本稿の分析は、家族の運営を通じた地域社会の制度や組織との接触が、留学生に留学先での就職意志を抱かせることを示唆する。

ただしもちろん、就職意志をもつことと、実際に就職するか否か、さらには長期定住につながるかは別の問題である。このことを考えると、地域社会が今後、留学生の就職促進と定着を希望するのであれば、留学生を「高度人材」としてのみ見るのではなく、地域社会の一生活者であることを考慮した施策を展開することが枢要であるといえる。無論、地元企業とのマッチングや就活テクニックの教授は就職促進に対して重要な意味がある。しかし、家族連れの留学生ほど、留学先で就職することに関心をもっていることを踏まえると、既存の取り組みとともに、留学生家族が異国の地での生活で直面しうる困難や問題の解決もまた、図られなければならない。子どもの教育を含めて、困難なく暮らせる社会環境・制度の整備が、実際の就職促進と長期定着につながりうると考える。

最後に「日本語能力」については、高い能力をもつ留学生ほど、留学先地域ではなく日本の他地域での就職を希望していた。ホスト国の言語を操る能力は、(留学生を含めて)移民が同国で経済的な成功を収めるうえで重要な人的資本の1つである一方、より高い言語能力をもつ移民はひるがえって、彼ら／彼女らを実際に受入れる地域の発展に対してより大きな貢献を行いうる。この意味において、高い言語能力をもつ学生ほど、就職にさいし

て留学先地域を離れることを希望しているとの結果は、留学生の就職促進を通して地域の活性化を企図する地元社会にとって人的資源の流出を意味する。また、同じく分析結果に示されたように、奨学金の受給者（つまり、授与される能力をもつ者）ほど、留学先以外の地域での就職に関心があることを考えると、高い能力をもつ学生ほど、より豊富な機会を求めて、留学先地域に縛られることなく、それ以外の地域で積極的に就職を目指す傾向があるといえる。これらを踏まえると、今後、地域社会は、単なる留学生の就職促進を超えて、潜在的により大きな貢献を行いうる留学生層に対して、どのように地元就職の魅力をアピールできるかを検討する必要があるだろう。また、その魅力を存分に提示することができれば、それは留学生だけでなく、日本人学生の流出を抑止して、その就職を促すことにもつながるかもしれない。

## 謝辞

本研究は JSPS 科研費 18K02722, 21K13441（一部）、21H00537（一部）の助成を受けたものです。

## 注

- i 同プログラムの目的については、文部科学省の次のサイトを参照。 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/1381717.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1381717.htm)
- ii 具体的には、2017年に北海道大学、東北大学、山形大学、群馬大学、東洋大学、横浜国立大学、金沢大学、静岡大学、名古屋大学、関西大学、愛媛大学、熊本大学の12大学が代表機関となるプログラムが選定され、2020年、新たに東京大学、山梨大学、神戸大学のプログラムが追加された。
- iii プログラムの代表機関は、群馬大学、東京大学、長岡技術科学大学、山梨大学、信州大学、静岡大学、愛媛大学、関西大学、徳山大学の9大学。  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/1386454\\_00006.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1386454_00006.htm)
- iv こうした留学生の多くは、ベトナムやネパールなど、非漢字圏アジア諸国の出身者である。メディア報道などにおいて、法定時間を超えてアルバイトをする者の存在が指摘されており、「出稼ぎ留学生」（西日本新聞社編、2017）などの言説が生まれている。
- v 日本学生支援機構（2021）によると、高等教育機関には大学、大学院、短大、高等専門学校のほか、専修学校（専門課程）と日本の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設が含まれる。
- vi 「移民」は多義的な用語であるが、ここでは、自分が生まれ育った国以外の国で中長期的に暮らす人々を指す。これは OECD のいう「long-term migrants」の定義に近い（<https://stats.oecd.org/glossary/detail.asp?ID=1562>）。移民研究または移民労働者研究は、明に暗にこうした集団を対象とする。
- vii ただし、在学中にアルバイトに従事する留学生は、すでに移民労働者の機能を事実上担っていることも忘れるべきでない。しかし、本稿の焦点は、卒業後のフルタイムの労働者としての就職意志である。
- viii 戴（2020）の各都市圏の定義は次の通り。東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県；名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県；大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県。

- ix 同報告書（要旨）は次のサイトを参照．[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/08/21/1394116\\_001.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/08/21/1394116_001.pdf)
- x 先発 ASEAN は、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ．後発 ASEAN は、カンボジア、ラオス、ベトナム、ミャンマー．
- xi 本稿のデータセットの回答者が所属する大学のうち、アンケート調査が行われた時点で「留学生就職促進プログラム」の拠点認定を受けた大学は5校ある．そのため、表4のモデルには最終的に含まなかったものの、「プログラム認定拠点大学在籍者」変数を作成して、その効果の確認も行っている．結論から言えば「非日本志向型」と「非留学先地域志向型」の両方に対して、有意な効果はなかった．ただし、認定拠点大学に在籍する回答者がプログラムに参加しているとは限らず、また参加していたとしても、参加期間なども不明である．ゆえに、同プログラムが就職意志に与える効果については、より詳細なデータを用いた今後の検証が必要であると考ええる．

## 文献

- Castles, Stephen, Heather Booth, and Tina Wallace, 1984, *Here for Good: Western Europe's New Ethnic Minorities*, London: Pluto Press.
- Chiswick, Barry R. and Paul W. Miller, 2002, "Immigrant Earnings: Language Skills, Linguistic Concentrations and the Business Cycle," *Journal of Population Economics*, 15(1): 31-57.
- 戴二彪, 2020, 「日本における外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因」『アジアへの視点』31(1): 11-33.
- de Graauw, Els, and Floris Vermeulen, 2016, "Cities and the Politics of Immigrant Integration: A Comparison of Berlin, Amsterdam, New York City, and San Francisco," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, 42(6): 989-1012.
- Esser, Hartmut. 2006. *Migration, Language and Integration*, AKI Research Review 4, Programme on Intercultural Conflicts and Societal Integration (AKI), Social Science Research Center Berlin.
- Facchini, Giovanni, Elenora Patacchini, and Max F. Steinhardt, 2015, "Migration, Friendship Ties, and Cultural Assimilation," *Scandinavian Journal of Economics*, 117(2): 619-649.
- Golash-Boza, Tanya, and Zulema Valdez, 2018, "Nested Contexts of Reception: Undocumented Students at the University of California, Central," *Sociological Perspectives*, 61(4): 535-552.
- Hawthorne, Leslyanne, and Anna To, 2014, "Australian Employer Response to the Study-Migration Pathway: The Quantitative Evidence 2007-2011," *International Migration*, 52(3): 99-115.
- 高坂晶子, 2015, 「外国人留学生の地域への定着に向けて—就職支援を中心に」『JRI レビュー』10: 47-74.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2018, 『日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）—平成 27（2015）～57（2045）年』.
- Liu, Yang, 2016, "To Stay or Leave? Migration Decisions of Foreign Students in Japan," *RIETI Discussion Paper Series*, 16-E-097.
- Massey, Douglas S., Joaquin Arango, Graeme Hugo, Ali Kouaouci, Adela Pellegrino, and J. Edward Taylor, 1998, *Worlds in Motion: Understanding International Migration at the End of the Millennium*, Oxford: Clarendon Press.

- 眞住優助, 2019, 「変容する留学生の進路—増加する日本で就職するベトナム人・ネパール人学生—」『留学交流』 101: 26-38.
- Nguyet Thi Khanh, Cao, 2020, “Determinants of the Decision of International Students to Remain to Work in Japan after Graduation,” *Discussion Paper Series*, 212, School of Economics, Kwansai Gakuin University.
- 日本学生支援機構, 2019, 『平成 29 年度私費外国人留学生生活実態調査概要』.
- 日本学生支援機構, 2021, 『2020（令和 2）年度外国人留学生在籍状況調査結果』.
- 西日本新聞社編, 2017, 『新移民時代—外国人労働者と共に生きる社会へ—』 明石書店.
- 岡益巳・深田博己, 1994, 「中国人私費留学生の日本企業等への就職意志の規定因」『岡山大学経済学会雑誌』 25: 181-198.
- Seol, Dong-Hoon, and John D. Skrentny, 2009, “Why Is There So Little Migrant Settlement in East Asia?” *International Migration Review*, 43(3): 578-620.
- 志甫啓, 2009, 「外国人留学生の日本における就職は促進できるのか—現状の課題とミスマッチの解消に向けた提言—」『Works Review』 4: 209-221.
- 志甫啓, 2013a, 「中国人留学生の日本での就職意欲と彼らの出身地域の関係—出身地域の経済情勢の影響に関する一検証—」『国際学研究』 第 2 号, pp.57-69.
- 志甫啓, 2013b, 「地域経済的課題を踏まえた外国人留学生のキャリア支援の意義—日本人学生の国際化対応力の涵養に資する留学生受入れのために—」『留学交流』 22: 1-19.
- 総務省, 2020, 『人口推計（2019 年（令和元年）10 月 1 日現在）結果の要約』（2021 年 4 月 1 日所得, <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2019np/index.html>）.
- 末廣啓子, 2013, 「地方圏における外国人留学生の就職に関する実態と課題—栃木県における外国人留学生のキャリアデザインと企業のグローバル化をめぐる—」『宇都宮大学教育学部紀要』 63: 279-295.
- 童煉・綾部誠・野田博行, 2018, 「アジア人財資金構想および山形大学大学院理工学研究科の理工系外国人卒業・修了生の地方定着要因に関する研究」『科学・技術研究』 7: 75-80.

# **Which International Students Want to Find Employment Locally?**

## **An Analysis of the Effect of Residence in Large Cities, Japanese Ability, and Living with Family Members**

Yusuke MAZUMI<sup>†</sup>    Yumi KISHIDA<sup>‡</sup>

<sup>†</sup> Institute of Liberal Arts and Science, Kanazawa University, Kakuma, Kanazawa, 920-1192 Japan

<sup>‡</sup> Institute of Science and Engineering, Kanazawa University, Kakuma, Kanazawa, 920-1192 Japan

E-mail: <sup>†</sup> ymazumi@staff.kanazawa-u.ac.jp, <sup>‡</sup> kishida@se.kanazawa-u.ac.jp

### **Abstract**

Recently Japan has seen a growing policy interest in promoting the employment of international students after graduation in areas where they reside and study. In spite of this, few academic studies exist that examine the type of international students who would like to secure local employment. Using data from a sample of 571 international students enrolled in national universities in Japan, this study investigated how residence in large cities, Japanese ability, and living with family members affect students' orientation regarding choice of work location after graduation. More specifically, respondents were categorized into three groups according to their orientation (i.e., "local-oriented," "non-local-oriented," and "non-Japan-oriented") and a multinomial regression that predicts the effects of the three variables was conducted. The results showed that (1) residence in large cities had no significant effect on taking employment locally, (2) students with higher Japanese ability hoped to find work in Japan but outside areas of their current residence, and (3) those living with their child/children were more willing to find local employment.

**Keyword** sociology, international education, career of international students, employment preference, local society